

令和2年度当初予算・ 3月議会提出議案の概要

—連携と絆で次代につなぐ「高知市型共生社会」を目指して—

目次

I	提出議案予定件数	1
II	予算規模	1
III	令和2年度当初予算のポイント	3
IV	予算の主な内容	11
V	令和元年度3月補正予算	35
VI	予算外議案	39
VII	今後の財政収支見通し	43
	[資料] 令和2年度当初予算 会計別予算規模等	44

I 提出議案予定件数

予 算 議 案	21 件
条 例 議 案	28 件
そ の 他 議 案	5 件
合 計	54 件
報 告	7 件

● **当初予算**は、高知市・共生社会実現に向けて、「あんしん」「あんぜん」「すこやか」「にぎわい」「共につくる」の5つの基本政策を柱として予算を編成

● **予算規模 1,476億円**
(対前年度 ▲4億円, ▲0.3%)

● **補正予算**は、国の補正予算を活用して市公立学校に高速大容量のネットワーク整備を行うGIGAスクール構想推進事業や学校施設のトイレ等の整備、港湾や街路などの県営工事負担金など、一般会計では約29億円の増額補正

● **条例議案**は、高知市まちづくり活動検討委員会条例の制定のほか、公園の適正管理のための条例改正や、国民健康保険料の基礎賦課限度額の引上げ及び軽減対象世帯の拡大等を行う国民健康保険条例の改正などを提出

II 予算規模

(1) 令和2年度当初予算

(単位：億円, %)

区分	令和元年度 当初予算	令和2年度 当初予算	前年比較	
			増減額	増減率
一般会計	1,480.0	1,476.0	▲4.0	▲0.3%
特別会計	945.0	950.0	5.0	0.5%
卸売市場事業	6.8	6.4	▲0.4	▲5.8%
国民健康保険事業	352.2	348.5	▲3.7	▲1.1%
収益事業	205.2	204.8	▲0.4	▲0.2%
駐車場事業	5.8	4.1	▲1.7	▲29.6%
国民宿舎運営事業	3.5	2.8	▲0.6	▲18.5%
産業立地推進事業	7.4	3.6	▲3.8	▲51.2%
土地区画整理事業精算金	0.1	0.1	-	0.0%
へき地診療所事業	0.8	0.7	▲0.2	▲19.8%
農業集落排水事業	3.1	3.6	0.5	14.6%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2.1	2.5	0.4	20.4%
介護保険事業	304.6	319.2	14.6	4.8%
後期高齢者医療事業	53.5	53.8	0.4	0.7%
水道事業会計	122.6	118.8	▲3.8	▲3.1%
公共下水道事業会計	182.3	197.7	15.4	8.4%
総計	2,730.0	2,742.5	12.6	0.5%
重複額	148.9	148.6	▲0.3	▲0.2%
純計	2,581.1	2,593.9	12.8	0.5%

※端数処理のため計算が合わないことがあります。

(2) 令和元年度3月補正予算

(単位：千円, %)

区分	現計予算額	補正予算額	計	対前年同期比
一般会計	(150,110,124) 192,135,000	2,935,000	(153,045,124) 195,070,000	(95.4) 121.1
特別会計	94,917,492	歳入組替等	94,917,492	98.2
公共下水道事業会計	18,232,700	▲82,540	18,150,160	93.9

※上段()書きは起債借換えによる影響額を除いた数値

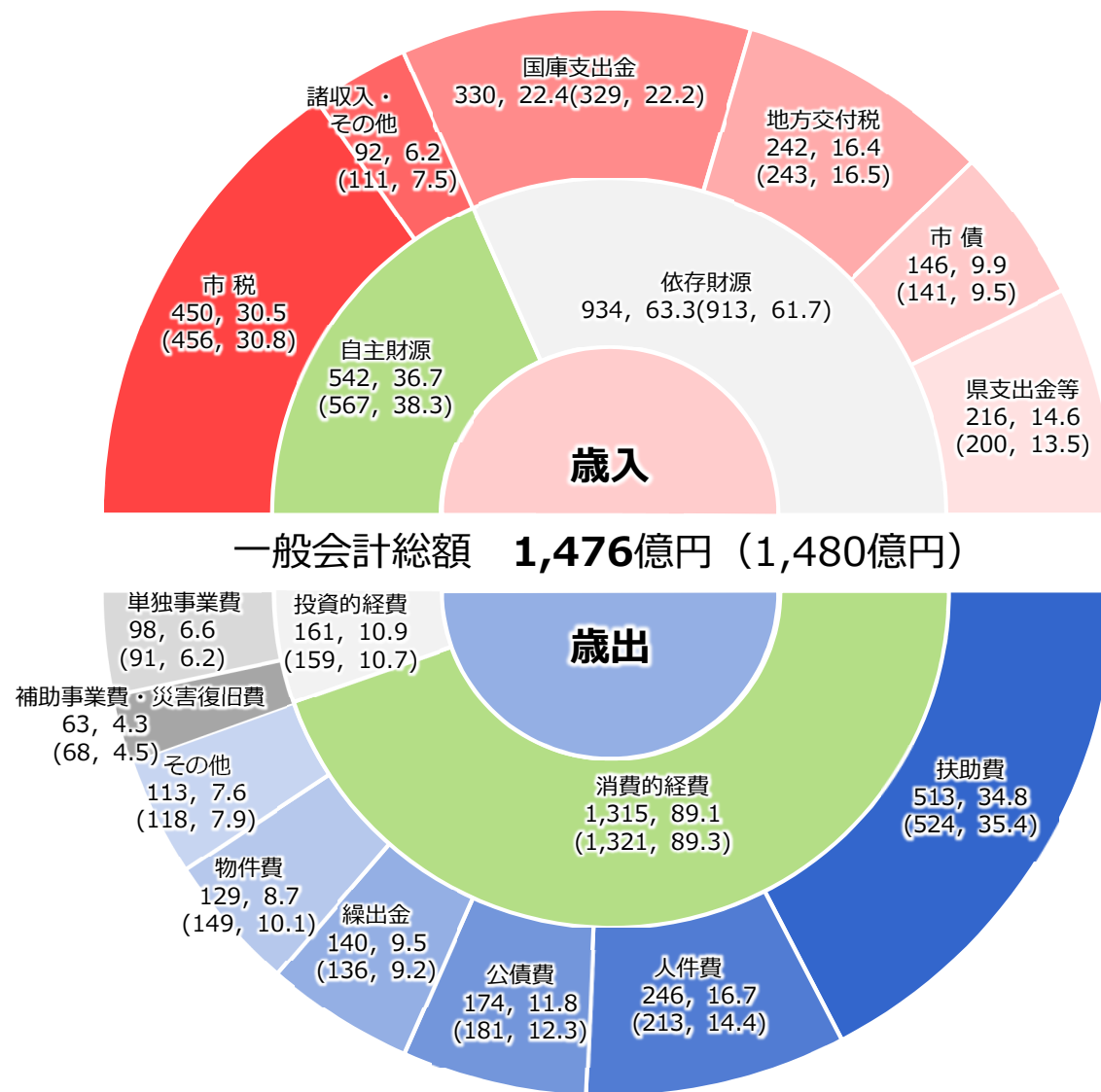
II 予算規模

(3) 市民1人当たりの一般会計予算額と予算構成比

● 市民1人当たりの一般会計予算額

分野	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算
 窓口サービスなどに	↓ 33,574円	35,921円
 福祉などに	↑ 226,581円	225,386円
 健康に	↓ 18,981円	20,441円
 清掃に	↓ 11,442円	12,550円
 商工業、農林水産業に	↑ 17,845円	15,298円
 道路や河川、公園、住宅に	↑ 42,856円	39,112円
 消防に	↓ 11,939円	12,231円
 教育・文化に	↑ 34,585円	32,564円
 借入金の返済に	↓ 53,159円	54,987円
計	450,962円	449,490円

● 一般会計予算構成比



※一般会計のみで、特別会計、企業会計は含みません。
 ※人口は、R2.2.1現在の住民基本台帳人口(327,300人)

※数字は金額(億円)、構成割合(%)
 ()は令和元年度当初予算金額

Ⅲ 令和2年度当初予算のポイント

令和2年度当初予算編成の基本方針

令和2年度予算は、住民一人ひとりが共に支え合い地域の多様な主体がつながりを持ち、持続可能な開発目標（SDGs）の考えを踏まえ、誰一人取り残さない「高知市型共生社会の実現」に向けた予算を編成しました。

－連携と絆で次代につなぐ「高知市型共生社会」を目指して－

令和2年度一般会計当初予算 1,476億円（対前年度当初比 ▲0.3% 4億円減）
全会計純計 2,594億円（対前年度当初比 +0.5%, 13億円増）

5つの基本政策に基づく施策の展開

高知市・共生社会実現への5つの基本政策に基づく施策・事業を着実に推進

- 災害に強く命をつなぐ「あんしん」の高知市 **55億円**
・避難行動要支援者対策 ・住宅の耐震化促進 ・河川の浸水対策 など
- 交通と社会環境を整備する「あんぜん」な高知市 **33億円**
・街路整備 ・橋梁の震災対策 ・旭駅周辺市街地整備 など
- 子どもと高齢者・障がい者の健康を支援する「すこやか」な高知市 **384億円**
・子育て世代包括支援センター整備 ・インフルエンザ予防接種費用の助成
・地域包括支援センターの再編 など
- 観光とまちの活性を図る「にぎわい」の高知市 **33億円**
・中心市街地の活性化 ・インバウンド観光の推進
・中山間地域活性化住宅の整備 など
- 地域社会と市民生活のうらおいを「共につくる」高知市 **5億円**
・自主防災組織の育成強化 ・地域コミュニティの再構築
・れんけいこうちの関連事業の推進 など

財政健全化の推進

財政構造の硬直化が進展している状況を踏まえ、昨年度策定した「財政健全化プラン」に基づき、徹底した歳入の確保とともに、事務事業の見直しや公共施設マネジメントの推進、投資事業の平準化・先送り、公債費負担の低減などに取り組み、財政の健全化を進めます。

【主な財政指標等の推移】

指標	H28年度	H29年度	H30年度
経常収支比率	99.1 %	96.3 %	98.4 %
単年度実質公債費比率	15.3 %	14.3 %	14.5 %
将来負担比率	162.6 %	165.3 %	165.9 %
財政調整基金残高	27.9 億円	27.9 億円	28.9 億円
起債残高	1,917 億円	1,968 億円	2,018 億円

◆ 高知市・共生社会実現への5つの基本政策に基づく施策の展開

■ 災害に強く命をつなぐ「あんしん」の高知市

懸念されている南海トラフ地震などの大災害から市民の「命を守り」、被災後の「復旧を早め」、命とまちを確実に「未来へつなぐ」ことのできる、あんしんの防災都市をつくります。

○ 主な施策・事業等

・ 災害時要配慮者の支援 890万円

津波到達時間の早い沿岸部でモデル地区の取組を実施

・ 避難所環境対策としてのマンホールトイレ整備 1,900万円

災害関連死を防ぐため、L1浸水区域外の主要な39避難所にマンホールトイレを整備するもの。下水道処理区域は下水道マンホールトイレを、その他はくみ取り式マンホールトイレを基本に令和7年度までに整備（令和2年度は基本設計及び実施設計）

・ トイレトレーラーの購入 1,943万円

一般社団法人助けあいジャパンが行う災害派遣トイレネットワークプロジェクト「みんな元気になるトイレ」事業に参加し、全国で災害が発生した場合はトイレトレーラーを派遣するとともに、本市が被災した際には全国から派遣していただく体制を構築。平時は市主催のイベント等にトレーラーを派遣し、災害時のトイレ備蓄等を啓発

・ 民放ラジオ難聴地域解消の推進 4,420万円（令和2年度から3年度までの継続費設定）

大規模災害時に備え、災害協定を締結しているコミュニティFM局（高知シティFM）の可聴エリアの拡大を図るため、送信局（親局）を五台山から烏帽子山に移設（継続費総額9,400万円）

・ 老朽住宅除却の推進 1億3,000万円

避難路確保及び防災安全性を確保するため、住宅等が立ち並ぶ地域又は緊急輸送道路若しくは避難路沿道の老朽住宅の除却に対する助成

・ 雨水排水対策の推進 19億4,491万円（うち公共下水道事業会計11億100万円）

一ツ橋及び福井第二排水機場の整備、公共下水道事業会計：初月排水分区補完ポンプの整備、下知ポンプ場の改築 等

・ 住宅の耐震化推進 5億4,559万円

設計補助・改修補助 各400件、未診断家屋訪問1,500戸

・ 送水幹線の二重化によるバックアップ機能の強化 8億7,100万円（水道事業会計）

4工区、朝倉配水所送水幹線弁室築造



くみ取り式マンホールトイレの整備



全国で導入が進むトイレトレーラー



下知ポンプ場の完成イメージ

■ 交通と社会環境を整備する「あんぜん」な高知市

次代に対応できる新たな交通ネットワークを確保しながら、まちのランドマークづくり、インフラ整備、バリアフリー化を積極的に進め、暮らしの利便性・快適性を重視した誰にもやさしい笑顔の都市をつくります。

○ 主な施策・事業等

・ 街路整備事業の推進 7億1,350万円

愛宕町北久保線（愛宕町工区）、曙町西横町線（中工区）、鴨部北城山線（第2工区）、高知駅秦南町線の街路整備を推進

・ 橋梁の耐震化・長寿命化の推進 7億8,245万円

地域防災計画上の緊急輸送道路にある重要橋梁の「薊野大橋」及び「月の瀬橋」の耐震補強を実施
神田川橋ほか2橋の長寿命化修繕や砂瀬橋の塗装のほか352橋の点検などを実施

・ 旭駅周辺市街地整備事業の推進 14億2,210万円

中須賀地区：街路築造、家屋補償、新事務所建設 等
下島地区：換地設計委託、舗装工事 等
都市再生住宅の建設

・ 安全運転サポート車の普及促進 100万円

あいおいニッセイ同和損害保険(株)からの寄附金を活用し、高齢ドライバーに対しペダルの踏み間違い等による交通事故防止と被害軽減を目的とした安全運転サポート車購入補助を実施

・ 運転に不安を持つ高齢者の運転免許証返納を促進 530万円

加齢等に伴い運転に不安を持つ高齢者に対し公共交通料金の支援を行うことで、運転免許証の自主返納を促し、交通事故の減少及び公共交通の利用を促進

・ 沖田公園の整備 1,060万円（令和元年度3月補正へ前倒し）

平成15年3月から一部供用開始となった沖田公園について、近年の周辺の宅地化による利用者の増加や災害時の指定緊急避難場所としても活用するため整備を再開

・ 地球温暖化対策地域推進実行計画の改訂 440万円

低炭素社会の実現を図るため「高知市地球温暖化対策地域推進実行計画」を改訂
区域施策編の短期目標期間は令和2年度まで

・ 消防分団屯所の整備 6,760万円

津波被害の軽減を図るため、御豊瀬分団屯所及び南部分団屯所の移転を実施
御豊瀬分団屯所は実施設計及び建設、南部分団屯所は用地取得

道路の拡幅が進む
曙町西横町線（中
工区）の様子



住宅の着工が進む
下島地区の様子



現在の御豊瀬分団屯所と南部分団屯所

■ 子どもと高齢者・障がい者の健康を支援する「すこやか」な高知市

子育てへの安心と安全を中心に、医療を含めた子ども支援の拠点づくりと子育て・教育における環境整備に力を入れるとともに、高齢者や障がい者の皆さんの相談受け入れの窓口を拡げ、支援体制の行き届いた都市をつくります。

○主な施策・事業等

- ・ **(仮称) 東部子育て世代包括支援センターの整備 763万円**
東部健康福祉センター1階部分を改修し市内3か所目の子育て包括支援センターを開設
- ・ **(仮称) 北部地域子育て支援センターの整備 500万円**
(仮称) 北部地域子育て支援センターの開設に向けた設計を実施(保健福祉センター南側1階改修)
- ・ **民営保育所保育補助者雇上事業費補助の創設 1億6,709万円**
新たに保育補助者の雇上げを行う民営保育所に対する新たな助成を実施
- ・ **中学校卒業までの子どもを対象としたインフルエンザ予防接種費用の一部助成 4,000万円**
子育て家庭のインフルエンザ予防接種にかかる経済的負担を軽減するため、1歳から中学3年生までの子どもを対象に10月から12月までの間、接種1回につき1,000円(年2回まで)を助成
- ・ **学力向上アクティブプランの推進 2,276万円**
学力向上推進員を配置するとともに授業改善の手法等をモデル校で検証
- ・ **教育のICT化に向けた環境整備 1,904万円、(令和元年度3月補正) 12億5,000万円**
※別途、令和元年度3月補正でGIGAスクール構想推進事業を計上
小・中学校のすべての普通教室に電子黒板を整備するほか、国のGIGAスクール構想実現に向けてネットワーク整備等を実施
- ・ **各地域高齢者支援センターの再編・強化 1億9,990万円(介護保険事業特別会計)**
令和元年度に引き続き、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、包括的な支援・サービス提供体制を構築するために各地域の高齢者支援センターを再編(1か所の「基幹型地域包括支援センター」と14か所の「地域包括支援センター」、1か所の「出張所」に再編・強化)
- ・ **障がい者相談・支援の充実 115億5,778万円**
基幹相談支援センターを中心とした相談や支援の充実(更生医療、介護給付・訓練等給付等)
- ・ **生活困窮者支援対策の充実 1億996万円**
生活支援相談センター、チャレンジ塾、一時生活支援、家計改善支援、就労準備支援、住居確保給付等
- ・ **人権尊重のまちづくりの推進 300万円**
人権施策推進基本計画の策定、SOGI(多様な性自認・性的指向)ガイドライン策定



ぼけっとランド内にある相談室(西部子育て世代包括支援センター)

子どもを遊ばせながら相談することもできます。



電子黒板を使った授業の様子

■ 観光とまちの活性を図る「にぎわい」の高知市

中心市街地の活性化を軸に据え、高知市全域の魅力を積極的に海外へ発信し、来訪する外国人観光客への新しい体験周遊ルートの設定をはじめ、果実、農産物、鮮魚など「食」のブランド化やフォローアップにつとめ、人が集まり滞在したくなる都市をつくります。

○ 主な施策・事業等

- ・ **(仮称) 高知布師田団地の整備 12億6,286万円 (うち特別会計3億4,673万円)**
※令和2年度から4年度までの継続費設定
市内企業の転出防止及び新たな企業立地推進に向け製造業と流通業を対象に高知県と共同開発を実施
継続費総額：一般会計27億8,843万円、特別会計9億337万円
- ・ **新図書館西敷地の利活用 175万円 (債務負担行為設定1,800万円)**
敷地内のプランターやセンダイヤザクラ植栽管理、プロポーザル選定委員報酬に加え、サウンディング型市場調査等を実施するための債務負担行為を設定
- ・ **中心市街地都市公園整備の推進 1億4,700万円**
丸ノ内緑地再整備：通路橋架橋整備・緑地整備、藤並公園再整備：実施設計
- ・ **桂浜公園の再整備 8,000万円**
平成29年度に実施した桂浜公園整備手法等調査を踏まえた既存施設のリノベーション活用に向け、施設の購入と耐震補強設計を実施
- ・ **インバウンド観光の推進 1億853万円 (れんけいこうち事業含む)**
観光案内所の運営、外国語観光案内システムの運用、大型船舶寄港誘致推進 等
- ・ **春野漁港の機能強化対策 1億5,000万円**
漁港施設の機能強化を図るため消波ブロックの製作・据付及び防波堤上部工の補強工事を実施
- ・ **中山間地域活性化住宅の整備 1億7,000万円**
土佐山平石地区への中山間地域活性化住宅を整備
- ・ **仁ノ地区排水対策の推進 1億3,000万円**
令和4年度の完成に向け、令和2年度は用地買収とともに排水路整備を実施



丸ノ内緑地



藤並公園



平成27年度に供用開始した土佐山桑尾の地域活性化住宅

■ 地域社会と市民生活のうるおいを「共につくる」高知市

さまざまな機関やサービスが連携し合いながら、都市機能の利便性を高め、“**温もりと共生のまち**”を目標に官と民、人と人が寄り添い、生涯を支え合って楽しく長くすごすことができる「**共生社会のシステムづくり**」を急ぎます。

○ 主な施策・事業等

・ 木村会館の耐震補強推進 2,700万円

木村会館の耐震補強，大規模修繕を行うための基本設計と実施設計

・ 地域コミュニティの再構築 1,212万円

地域内連携協議会運営補助及び活動補助 等

・ 自主防災組織の活性化 3,750万円

自主防災組織等育成強化事業費補助（令和2年度から自主防災組織連合会を対象に構成する世帯数に応じた段階的な加算を実施） 等

・ 地域の防災活動を担う人材の育成 664万円

防災人づくり塾の開催及び防災士資格取得に向けた防災教本を配付
令和2年度は全8回講座を4会場で実施（うちサテライト3会場はれんけいこうち事業で実施）

・ 動物愛護啓発シンポジウムの開催 300万円

動物愛護に関するシンポジウムを高知県と共同で開催

・ 移住・定住の促進 6,754万円

地方創生移住支援事業，生涯活躍のまち推進事業，れんけいこうち二段階移住PR事業及び支援事業等に加え，UIターン等支援事業補助を創設

・ れんけいこうち広域都市圏事業の推進 2億6,961万円

ア 圏域全体の経済成長のけん引 2億1,090万円

大型船舶寄港誘致推進事業，インバウンド観光推進事業，
新市場開拓支援事業，二段階移住PR事業及び支援事業，
日曜市出店事業，伝統産業推進事業 等

イ 高次の都市機能の集積強化 4,887万円

新高知赤十字病院支援事業，高知みらい科学館機能強化事業

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 984万円

防災人づくり事業，合同就農相談会運営事業 等



木村会館



小学校区防災連合会の避難所開設訓練



防災人づくり塾



井田会春は
甘くない



大型客船寄港時のよさこい
鳴子踊りでのお出迎え

◆ 市民生活に密着した予算の確保と公共施設マネジメントの推進

財政健全化に向けた財政構造の転換に向け、投資的経費を抑制することで道路や河川水路等の生活密着型予算を増額確保するとともに、公共施設マネジメントを一層推進し、ブロック塀の安全対策や維持補修等の経費を確保（ビルドからメンテへ）

■ 生活密着型予算の増額確保 8億6,000万円（対前年度+7,300万円，+9.3%）

主な事業

- 市単道路改良費 4億2,000万円（対前年度+2,000万円，+5.0%）
- 市単道路舗装費 2億5,000万円（対前年度+2,000万円，+8.7%）
- 市単河川水路整備事業費 1億円（対前年度+2,000万円，+25.0%）
- 市単河川水路浚渫事業費 9,000万円（対前年度+1,300万円，+16.9%）



■ 公共施設ブロック塀安全対策 2億8,963万円（対前年度+9,655万円，+50.0%）※3月補正前倒し含む

主な施設

- 学校のブロック塀改修 2億12万円（第四小学校，城東中学校 等）
- 保育園のブロック塀改修 1,903万円（一宮保育園）
- 公園のブロック塀改修 1,000万円（常盤公園，小倉町公園）



■ 公共施設修繕予算の確保 5億432万円（対前年度▲38万円，▲0.1%）

主な事業

- 既設市営住宅改善事業費 2億2,868万円（小高坂三の丸市営住宅・改良住宅水道直結給水化工事 等）
- 施設整備費（高知商業高校） 6,561万円（屋上防水改修工事）
- 公園遊園整備改良事業費 3,555万円（西山公園防球ネット改築工事 等）

施設ごとに評価点（リスク評価・劣化度評価・被害損失評価等）を算出し、優先順位付けによる修繕を実施

◆ 行政改革の推進と財源確保対策

市民の皆様の生命と財産を守る南海トラフ地震対策や人口減少克服に向けた地方創生の取組など、先送りすることのできない喫緊の課題に対応するための必要な財源を確保するため、行財政改革や財源確保対策を推進

■ 行財政改革の推進

① 事務事業の見直し ▲ 1億 707万円 ※見直し事務事業数27事業 対前年一般財源比較

- ・ 廃止 1事業 一般財源削減額 ▲458万円 ⇒ 新庁舎駐車場の供用開始に伴う公用車駐車場管理費の減
「たかじょう西庁舎公用車管理棟」及び「県庁前通り地下駐車場」の賃貸借の廃止
- ・ 縮小・再構築事業 26事業 一般財源削減額 ▲1億 249万円 ⇒ 消防署所再編に伴う光熱水費の減、町内会設置等街路灯のLED化の進捗に伴う公衆街路灯維持費補助金の減 等

② その他の行政改革

- ・ 業務量調査の実施 ⇒ 業務量の調査及びコア業務の峻別等により人員配置の適正化を推進
- ・ 庁舎の集約化 ⇒ 商工観光部及び農林水産部等を第二庁舎に移転させることで市民サービスの向上を推進

■ 財源確保対策

① 緊急防災・減災事業債の活用

14億1,090万円

東日本大震災等を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災を進めるための緊急防災・減災事業債を積極的に活用し、南海トラフ地震対策に必要な財源を確保します。

- 防災行政無線整備事業で5億3,720万円 ● 消防ポンプ自動車等整備事業で1億3,000万円 ほか

充当率：100%，交付税措置：70%

② 緊急自然災害防止対策事業債の活用

14億1,120万円

重要インフラなどの防災・減災対策について、国の「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき創設された緊急自然災害防止対策事業債を積極的に活用し、防災・減災対策に必要な財源を確保します。

- 市単河川浸水対策事業で5億1,300万円 ● 排水機新設改良事業で3億5,000万円 ほか

充当率：100%，交付税措置：70%

③ 公共施設等適正管理推進事業債の活用

8億2,140万円

公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化、長寿命化等を進めるため、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、施設の適正管理に必要な財源を確保します。

- 市単道路改良事業で1億3,610万円 ● 市単道路舗装事業で1億800万円 ほか

充当率：90%，交付税措置：財力に応じて30～50%

④ 緊急浚渫推進事業債の活用

9,000万円

昨年の台風19号による河川氾濫等の大規模な浸水被害等を踏まえ創設された緊急浚渫推進事業債を活用し、河川の浚渫事業の財源を確保します。

- 市単河川水路浚渫事業で9,000万円

充当率：100%，交付税措置：70%

共生の環

②259億3千万円 ↑ (①248億3千万円)

自然と人とまちのそれぞれが調和し、共生する地域社会を創造します。

1 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち

(1) 豊かな自然を育む緑と水辺の保全

重P●：重点施策の概要に掲載（●は該当ページ）

●森林の保全・整備

- 重P3 拡充 森林環境整備基金積立 69,000千円 森林環境譲与税活用事業
- 重P3 被害森林整備事業補助 1,000千円 森林環境譲与税活用事業
連年の台風などにより風倒木等被害を受けた森林の整備に対して補助を行い、被害森林の整備を促進します。
- 重P3 森林経営管理事業 7,579千円 森林環境譲与税活用事業
手入れが行き届かず公益的機能が十分に発揮されていない森林の調査を実施し、所有者の同意を得て適切に管理します。
- 重P3 林業技能者育成支援事業補助 2,394千円 森林環境譲与税活用事業
高知市森林組合技術職員の技術力向上を図るため、就業6年目までの育成に要する経費に対する補助を行います。
- 重P3 新規 森林環境整備促進事業補助 2,750千円 森林環境譲与税活用事業
高知県森の工場認定を促進するため、認定を受けた事業地の間伐材搬出や作業道開設に対し助成します。

111,712千円



【森林環境整備基金の状況】

	令和元年度 増加(譲与税)	令和元年度 事業財源活用見込	令和元年度末 残高見込	令和2年度 増加見込(譲与税)	令和2年度 事業財源活用予定	令和2年度末 残高見込
基金残高	32,068千円	▲9,017千円	23,051千円	69,000千円	▲55,604千円	36,447千円

●里山の保全と再生

●水辺の保全

●その他の緑と水辺の保全

2,102千円
2,997千円
110,616千円

(2) 豊かな自然とのふれあい

- 環境学習の推進
- 生態系の保全

7,622千円
125,690千円

(3) 地球にやさしい環境汚染の防止

● 公害対策

● 公共下水道

下水道普及率 : 63.2% (R元未見込) ⇒ 63.7% (R2末目標値)

汚水整備事業 (認証) 1,526,100千円

北部汚水幹線管渠築造等や、初月・朝倉分区他で面整備を進め、普及率の向上を図ります。

中央監視設備 (現状)

中央監視設備 (イメージ)

重P4

新規

下知水再生センター管理棟電気設備更新 495,000千円

令和2年6月に完成予定の下知水再生センター新管理棟に、新たな中央監視設備や電気設備を整備します。

総事業費950,000千円 : 令和2年度から2か年継続事業



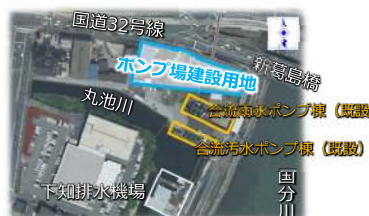
総合地震対策事業 (認証) 945,900千円

新規

下知ポンプ場改築 (土木) 693,000千円

南海トラフ地震に備え、下知地区の基幹施設となるポンプ場の耐震・耐津波化を図るとともに、改築にあわせた排水能力の向上を図ります。(7.1m³/s→10.8m³/s)

総事業費2,100,000千円 : 令和2年度から3か年継続事業



完成イメージ (北面より)



● 団地下水道 (旭グリーンヒルズ団地, 平和団地, 望海ヶ丘団地)

● 浄化槽

● 農業集落排水事業

新規

企業会計移行準備事業 6,300千円

55,267千円
27,956千円
360,000千円

2 地域文化に愛着を持ち、継承されるまち

(1) 地域文化の継承と発展

● 地域文化の保存・継承・発展

● 食文化の継承・発信

462千円
142千円

3 地域の資源や再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち

(1) 資源循環型都市の構築

● ごみ減量と再資源化の推進

新規

再生資源処理センター整備事業 15,000千円

住民の避難経路である周辺道路沿いのブロック塀の安全対策工事などを行います。

● エコタウン推進



320,337千円

12,499千円

(2) 廃棄物の適正処理による環境負荷の低減

●清掃工場整備

重P5

長寿命化整備事業

153,000千円

施設の長寿命化を図るため、3号焼却炉ろ布更新工事等を行います。

●プラスチック減容工場整備

●最終処分場整備

●収集処理体制の充実

●一般廃棄物の適正処理

●産業廃棄物等の適正処理

●東部環境センター整備

重P6

東部環境センター長寿命化整備事業

143,500千円

平成18年より休止中の第2系列生物処理及び高度処理工程を整備しプラントの長寿命化を図ります。

令和2年度は第1攪拌槽を中心に水槽の防食・機器更新・送風設備の増設等を行います。



553,400千円

10,500千円

20,000千円

2,548,177千円

2,507千円

86,343千円

211,750千円

総事業費(継続費)	520,000
令和元年度	98,000
令和2年度	143,500
令和3年度	143,500
令和4年度	135,000

(3) 環境にやさしい地球温暖化防止対策の推進

●地球環境への負荷軽減

新規

地球温暖化対策地域推進実行計画改訂事業

4,400千円

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく実行計画について、温室効果ガス排出量の将来推計や削減目標設定などを盛り込む改訂を行い、実効性を高めます。

55,480千円

4 平和と人権が尊重され、男女が共に輝けるまち

(1) 平和理念の普及と人権尊重の社会づくり

●市民とともに進める平和活動

●人権同和啓発推進

重P8

新規

人権施策推進基本計画策定事業

2,500千円

人権尊重のまちづくり条例の施行に伴い、人権尊重のまちづくりの推進に必要な計画を策定します。

重P8

新規

SOGIガイドライン策定事業

500千円

多様な性自認・性的指向に関するガイドラインの策定や職員研修を実施します。

地域福祉事業

36,568千円

重P7

新規

一宮市民会館等複合施設整備事業

13,420千円

一宮市民会館と隣接した一宮児童館を複合化施設として建替えを行うための設計を実施します。

●社会人権教育推進

●学校人権教育推進

●住宅新築資金等貸付事業

1,000千円

294,152千円

一宮市民会館



120,075千円

126,936千円

25,778千円

(2) 男女が共に活躍できる社会づくり

●男女共同参画推進

94,059千円

5 多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち

(1) 地域の絆を強める地域コミュニティの活性化

●地域コミュニティの活動支援

公衆街路灯維持補助	33,795千円
公衆街路灯設置補助	21,860千円
地域コミュニティ再構築事業	12,121千円
ふれあいセンター改修事業	71,500千円

秦ふれあいセンター



510,007千円

秦中央保育園の改築に併せて、秦ふれあいセンターの長寿命化を含む整備を行うとともに、各ふれあいセンターの老朽化対策工事等を行います。

●子どものまちづくり参画

6,342千円

(2) 地域防災力の向上（命をつなぐ対策の推進）

●自主防災組織の育成・強化

自主防災組織育成強化	30,000千円
れんけいこうち防災人づくり事業	5,939千円

県2/3

45,372千円

重P1

大規模災害の発生に備えて自助・共助による防災の取組が重要視されており、地域での防災活動に取り組む防災リーダー「災害に強い人」を育成するため、防災の各専門分野の講師による全8回の講座「防災人づくり塾」を開催します。



●生活必需物資の確保

災害救助物資備蓄事業	14,776千円
避難所環境対策事業	6,707千円

県1/2

県1/2

57,614千円

重P9

指定避難所に携帯トイレ処理セット、簡易トイレ、パーソナルテントを配備します。



重P10

新規

トイレトレーラー購入事業 19,431千円

トイレトレーラーを購入し、清潔でプライバシーが確保されたトイレを確保します。本市の被災時だけでなく、他の被災地への派遣支援に活用します。

福祉避難所整備事業補助 11,200千円

県1/2

福祉避難所整備事業 1,400千円

県1/2

8,902千円

●災害時要配慮者の支援

避難行動要支援者対策事業 1,639千円

県1/2

津波到達時間の早い沿岸部でモデル地区の取組を行い、避難時に自ら避難することが著しく困難な方の避難支援を推進します。

(3) 地域住民の支え合いによる地域福祉の推進

●地域福祉の推進

社会資源情報収集提供事業 7,957千円

国3/4

88,390千円

高齢・障害・子育て等の施設サービスや相談窓口等の情報とともに、百歳体操等地域のボランティアの方々による支援情報も含めて一元的に情報提供します。

(4) NPO・ボランティア活動の推進

●NPO・ボランティア活動支援

新規

まちづくり活動検討委員会委員報酬 288千円

22,974千円

公益信託高知市まちづくりファンドの今後のあり方や、まちづくり活動に係る施策の推進に関する事項等を審議するための委員会を設置します。

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会を構築します。

1 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち

(1) 生きがいつくりと介護予防の推進

- 社会参加の促進
- 介護支援事業
- 老人福祉センター

重P7 **新規** 一宮老人福祉センター長寿命化整備事業 3,000千円

一宮市民会館と一宮児童館の建替えに併せて、長寿命化整備工事のための設計を行います。

重P12 **新規** 木村会館耐震補強推進事業 27,000千円

地域の重要な拠点施設として耐震性を確保し、機能強化・長寿命化を図るため、耐震補強及び大規模改造工事のための設計を行います。



36,851千円
12,157千円
111,946千円

700千円

- 低所得者対策

(2) 高齢者の地域生活支援

- 介護サービスの質の向上
- 介護保険事業

介護保険事業繰出 4,333,050千円
地域支援事業等繰出 275,176千円

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、包括的な支援・サービス提供体制を構築するため、地域包括支援センターを再編・強化します。

【旧体制】 【直営】 5センター1分室 【直営・委託】 17出張所

↓ 令和元年度～令和2年度の2箇年で再編・強化

【新体制】 【直営】 基幹包括支援センター
↓ 支援 ↓ 支援
【直営・委託】 14センター 【直営】 1出張所

拡充 低所得者保険料軽減繰出金 528,845千円

消費税率の引上げに伴い、低所得者の保険料を段階的に軽減します。

国1/2, 県1/4

- 施設・居住系等サービスの整備

介護施設等整備事業補助 552,215千円

県10/10

552,215千円

1 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち

●生活支援サービスの充実

新規 成年後見制度利用促進審議会委員報酬 317千円 **国1/2**

新規 成年後見制度利用促進事業 200千円 **国1/2**

81,368千円

「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づき、成年後見制度利用促進に係る市町村計画を策定します。

●福寿園

福寿園整備事業

68,000千円

老朽化した中央監視システム更新等を行い、安全な施設運営に努めます。

福寿園

78,980千円

●高齢者保護施設

●その他の高齢者福祉

614,319千円

102,690千円



(3) 障がいのある人への支援

●難病対策

●障がい者医療助成

●福祉手当等の充実

●在宅生活支援

●自立支援

更生医療

1,187,000千円

国1/2, 県1/4

介護給付・訓練等給付

7,868,000千円

国1/2・県1/4, 県1/2

●障がいのある子どもへの支援

●その他の障がい者福祉の充実

南部健康福祉センター施設整備事業

66,882千円

東部健康福祉センター施設整備事業

54,726千円

両センターの空調設備の更新を行います。

グループホーム等整備事業補助

50,400千円

国2/3

春野あじさい会館施設整備事業

23,000千円

敷地北側斜面の安全対策工事や、建物南側の地盤改修工事等を行います。

147,038千円

958,136千円

116,000千円

733千円

9,600,319千円

70,397千円

665,161千円

春野あじさい会館北側斜面



高知声と点字の図書館



146,445千円

102,493千円

(4) 障がいのある人の社会参加の促進

●社会参加促進

●声と点字の図書館

新規 読書バリアフリー推進事業

6,000千円

国1/2, 県1/4

国県の補助金を活用して、バリアフリー図書の利用や、タブレット・AIスピーカーなどのICT活用をサポートすることにより、障がい・高齢・病気など様々な理由で読書が困難な方々の読書環境や情報アクセス環境の向上を図ります。

(5) 生活困窮者の自立支援

●生活保護

居住安定確保支援事業

11,342千円 国3/4

20,431,295千円

●生活困窮者自立支援

74,645千円

重P13

拡充

生活困窮者自立支援事業 1名増員(6人→7人)

43,273千円 国10/10, 3/4

包括的なワンストップ相談支援を目的として生活支援相談センターを運営します。令和2年度は国の補助金を活用して、新たにアウトリーチ型支援を行います。

重P13

生活困窮者就労準備支援事業

7,947千円 国2/3

就労準備支援員を配置するとともに、就労訓練先への移動手段を確保して就労・社会復帰につなげます。

重P13

拡充

家計改善支援事業 1名増員(1人→2人)

9,030千円 国2/3

家計改善支援員を配置し、計画的な家計管理を支援します。



(6) その他の地域生活支援

●中国残留邦人等生活支援

139,622千円

●国民年金

47,771千円

●福祉給付金

1,500千円

●民生委員児童委員活動の推進

104,450千円

●消費者行政

68,219千円

2 健康で安心して暮らせるまち

(1) 地域医療体制と健康危機管理体制の確立

●地域保健推進

8,421千円

●医療体制整備

249,846千円

休日夜間急患センター運営事業

101,173千円

平日夜間小児急患センター運営事業

87,658千円 県1/3

重P1

れんけいこうち高知赤十字病院施設整備事業補助

41,307千円 令和10年度まで総額4億1,290万円を支援

災害拠点病院として移転整備される高知赤十字病院の建設費の一部を高知県と協調して支援します。

●結核・感染症対策

107,668千円

風しん対策事業

41,204千円 国1/2

全国的な風しんの流行を受け、緊急対策として抗体検査を実施するとともに、予防接種費用を助成します。

● 予防接種の推進

862,476千円

新規 ロタウイルス予防接種事業

25,000千円

対象：令和2年8月生まれ以降の子ども

予防接種法施行令の改正に伴い定期接種に指定されるロタウイルス予防接種を実施します。

● へき地診療所事業

19,964千円

● 高知医療センター運営

1,839,820千円

● その他の地域医療体制づくり

277,039千円

(2) 衛生的な生活環境づくりと動物愛護の推進

● 食の安全性の確保

203,989千円

新食肉衛生検査所整備事業

23,253千円

国 1 / 3

新食肉センターの建設に合わせて、食肉衛生検査所を整備します。

総事業費51,834千円：令和2年度から2か年で実施



● 生活衛生の向上

33,254千円

● 動物愛護・適正管理

18,409千円

地域猫活動支援事業

1,427千円

支援団体 8 団体→10団体 (+ 2)

新規 動物愛護啓発シンポジウム開催事業

3,000千円

県 1 / 2

動物との共生社会の実現に関心を持ってもらい、ペットを通じて生き物の生命の大切さなど動物愛護意識の高揚を図るため、県と共同でシンポジウムを開催します。

● その他の衛生的な生活環境づくり

125,748千円

(3) 生涯を通じた心身の健康づくり支援

● 国民健康保険事業

3,272,776千円

● 老人医療事業

264千円

● 後期高齢者医療事業

5,777,165千円

● 生活習慣病の発症・重症化予防

343,898千円

● 歯と口の健康づくり

3,052千円

● こころの健康づくり

74,796千円

子育てへの支援や教育を充実し、文化を振興します。

1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち

(1) 子ども・子育て支援の充実

●妊娠・出産・乳幼児期等の支援

重P17 **拡充** 子育て世代包括支援センター施設整備事業 6,000千円 **国1/3, 県1/3** **653,903千円** **令和3年3月開設予定**

妊産婦や乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、切れ目ない支援を行うため、身近な場所で母子保健コーディネーターによる母子健康手帳交付時の面談や相談・訪問等の支援を受けられるよう、東部健康福祉センター内に市内3か所目となる子育て世代包括支援センターを新設します。

拡充 地域子育て支援センター整備事業 5,000千円 **令和4年度に開設予定**

子育て世代が多く居住している北部地域のニーズに対応するため、塩田町の保健福祉センター内に子育て世代包括支援センターを併設した（仮称）北部地域子育て支援センターを整備します。令和2年度は整備に向けた設計を実施します。

重P15 **新規** 産婦健診事業 10,000千円 **国1/2**

産後の初期段階における母子に対する支援を強化するため、産後2週間、産後1か月など産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施します。

●子育て家庭支援 1,712,137千円

子ども医療助成 1,039,250千円 **一部県1/2, 1/4**

新規 子ども家庭総合支援拠点運営 1,205千円 **国1/2**

子どもとその家族、妊産婦等の実情を把握し、相談対応や訪問等による専門的な支援を行うため、子ども家庭支援員、虐待対応専門員に加え、新たに心理担当支援員を配置し、支援体制を強化します。

重P16 **新規** インフルエンザ予防接種費用助成事業 40,000千円 **接種1回につき1,000円を助成（年間2回まで）**

子育て家庭のインフルエンザ予防接種にかかる経済負担を軽減するため、中学卒業までの子どもを対象に接種費用の一部を助成します。

●保育サービスの充実 14,559,865千円

重P19 **新規** 民営保育所保育補助者雇上事業補助 167,092千円 **国3/4**

民営保育所における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を目的として、国の補助金を活用して保育補助者の雇上げに必要な費用を補助します。

民間保育所運営 6,967,977千円 **国1/2, 県1/4**

認定こども園運営 2,581,959千円 **国1/2, 県1/4**

市立保育所運営 3,435,072千円

民営保育所等副食費負担軽減事業補助 17,604千円

同時在園第2子の副食費を減免し、保護者負担の軽減を図ります。

●幼児教育の振興

●保育施設整備

重P18 秦中央保育園改築事業 288,000千円

令和2年度～2か年で建設工事を行います。

民間保育所施設整備事業補助 33,171千円 **国1/2**

鴨部わかば保育園大規模修繕、常盤保育園ブロック塀改修

認定こども園施設整備事業補助 102,434千円 **国1/2, 県1/2**

高須幼稚園保育所機能創設・増築等



現在の秦中央保育園

368,252千円
624,862千円

【秦中央保育園改築事業】

総事業費（継続費）	620,000
令和2年度	288,000
令和3年度	332,000

●放課後子ども総合プランの充実

- 会計年度任用職員給与費
- 放課後児童健全育成事業管理運営費
- 放課後児童健全育成事業運営委託費
- 放課後児童健全育成事業費補助金

688,367千円 国1/3, 県1/3
 187,570千円 国1/3, 県1/3
 39,733千円 国1/3, 県1/3
 42,536千円 国1/3, 県1/3

1,079,950千円

直営88児童クラブの運営費

民営6クラブの運営費

民間6児童クラブの運営補助



●心身障がい児福祉年金

154千円

●児童虐待予防の推進

9,682千円

●その他の子ども・子育て支援

619,458千円

(2) 心と体の健やかな成長への支援

●食育の推進と食生活支援

1,230千円

●将来に夢と希望を持てる環境づくり

7,118,112千円

- 児童手当
- 児童扶養手当
- ひとり親家庭医療助成
- 母子家庭等高等職業訓練促進給付事業
- 高知チャレンジ塾運営事業

4,712,865千円 国2/3, 県1/6等
 1,954,135千円 国1/3
 275,629千円 県1/2
 73,071千円 国3/4
 35,319千円 国1/2

重P13

●母子父子寡婦福祉資金貸付事業

254,000千円

(3) 生きる力を育む学校教育の充実

●知・徳・体の充実

拡充 (ALT配置) 1人増員(22人→23人)
 (学力向上推進員配置)

103,784千円 国1/2
 21,257千円



97,772千円

重P20

●保・幼・小連携の充実

5,300千円

●教職員の資質・能力の向上

8,030千円

●いじめ・不登校等への対応の充実

54,428千円

- (スクールソーシャルワーカー配置) 40,672千円
- (スクールカウンセラー配置) 5,690千円

国1/3, 県委託10/10

重P21

●特別支援教育の充実

4,350千円

- (特別支援教育相談員配置) 2,323千円 県1/2
- (特別支援教育スーパーバイザー配置) 7,045千円 県1/2

重P21

教育研究所に臨床発達心理士等の教育相談員を配置し、検査を行うことで早期対応を図ります。また、スーパーバイザーが知的障害及び自閉症・情緒障害特別支援学級を訪問し、支援方法や授業内容について助言を行うことで、特別支援教育の充実を図ります。

(4) 安全で安心な教育環境の整備

●教育環境, 学校組織の充実

学校支援地域本部運営事業
(部活動外部指導員配置
(教員業務支援員配置

6,500千円 国1/3
4,840千円 県2/3
23,938千円 県3/5

12,158千円

重P22

●学校施設整備

耐震補強整備事業

横浜小学校渡り廊下棟の耐震補強工事等を行います。

防災機能強化事業

ブロック塀改修(6小学校), 体育館吊バスケットゴール等改修(3小学校, 特別支援学校),
外壁改修(設計: 1小学校)(工事: 6小学校, 2中学校)

大規模改造事業

トイレ洋式化・乾式化改修(設計: 11小学校, 1中学校, 特別支援学校)(工事: 4小学校), 大規模改修(設計: 1中学校)

58,800千円 国1/3

468,000千円 国1/3

202,500千円 国1/3

875,891千円

ブロック塀改修



●防災教育の充実

トイレ乾式化



5,074千円

(5) 青少年の健全な心と体の育成

- 青少年健全育成
- 青年センター
- 補導センター
- 工石山青少年の家

13,955千円
39,366千円
43,490千円
37,852千円

(6) 高等学校教育の充実

●商業高校教育事業

新規 言語実習室再整備事業

2,800千円

693,318千円

言語実習室をweb会議やプレゼンテーションを行うことができる教室に再整備します。

(7) その他の学校教育事業

●教育指導運営等事業

自転車ヘルメット購入助成事業

3,000千円 県1/2

1,818,314千円

重P23

拡充 学校教育情報システム管理(電子黒板導入)

19,040千円

児童生徒の主体的な学びを高めるとともに, 分かりやすい授業により理解を深めるため, 電子黒板を1学級あたり1台導入し,
ICT教育環境の充実を図ります。

36,464千円

電子黒板



統合型校務支援システム推進事業

●小学校教育事業

1,986,080千円

●中学校教育事業

721,235千円

●特別支援学校等教育事業

82,764千円

2 いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち

(1) 学びが広がる生涯学習の推進

● 公民館活動の推進

新規 自治公民館等耐震化促進事業補助

873千円

国1/3, 県1/4

149,356千円

自治公民館3館

新規 公民館耐震診断事業

15,320千円

国1/3

鏡吉原公民館, 鏡梅ノ木公民館, 春野公民館仁ノ分館, 西谷公民館

● 図書館・科学館機能の充実

オーテピア高知図書館運営等

404,245千円

高知みらい科学館運営等

66,240千円

れんげいこうち高知みらい科学館機能強化事業

7,560千円

1,211,902千円

重P1

● その他の生涯学習の推進

165,430千円

(2) ライフステージに応じた生涯スポーツの推進

● スポーツ活動の推進

重P24 **新規** 東京オリンピック聖火リレー開催事業

9,950千円

東京2020オリンピック・パラリンピックへの期待を高めるとともに、大会観戦者の増加、スポーツ振興を目的として、4月20日・21日に聖火リレーを実施します。

1日目 桂浜 坂本龍馬像前にて出発式（聖火入場・トーチへの点火、ランナースタート等）

2日目 高知市役所新庁舎前にてミニセレブレーション（よさこい鳴子踊り等）

中央公園にてセレブレーション（到着セレモニー：ランナートーチから聖火皿への点火、よさこい鳴子踊り等）

重P24

東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致事業 1,500千円

● 学校体育施設開放

13,194千円

● 総合運動場

289,496千円

● 東部総合運動場

260,316千円

施設整備

68,000千円

くろしおアリーナの床転換装置改修工事, 水泳競技システム更新等

● 針木運動公園

1,931千円

● 城ノ平運動公園

4,743千円

● 土佐山運動広場

1,246千円

● 西川複合集会所

51千円

● 春野スポーツ施設

1,863千円

● ヨネッツこうち

34,584千円



110,342千円

(3) 多様で魅力的な芸術・文化活動の推進

● 芸術・文化活動の推進

文化プラザ運営等 301,833千円

重P25

新規

文化プラザ長寿命化整備構想検討事業 23,000千円

長寿命化整備に向けて令和元年度に実施した劣化度調査結果を基に、整備に向けた仕様作成等の業務を委託します。

施設整備 350,000千円

老朽化した消防監視システムを更新します。

春野文化ホール運営等 35,946千円

春野文化ホール長寿命化整備事業 300,000千円

大ホール吊天井の落下防止対策工事や舞台装置・空調設備等の更新工事を進めています。



1,045,927千円

【春野文化ホール長寿命化整備事業】

総事業費（継続費）	500,000
令和元年度	200,000
令和2年度	300,000

44,986千円



● まんが文化の振興

(4) 先人から受け継いだ歴史文化・文化財保護の推進

● 自由民権記念館事業

新規

開館30周年記念事業 6,000千円

● 春野郷土資料館事業

● 文化財の保護

土佐神社保存整備事業補助 13,293千円 市補助率7.5%

国指定重要文化財「土佐神社本殿・幣殿・拝殿」の保存修理工事費の一部を補助します。

朝倉神社保存整備事業補助 8,629千円 市補助率7.5%

国指定重要文化財「朝倉神社本殿」の保存修理工事費の一部を補助します。

新規

竹林寺重要文化財保存修理事業補助 285千円 市補助率7.5%

国指定重要文化財「木造勢至菩薩立像」の保存修理費の一部を補助します。

新規

旧関川家住宅整備事業 20,051千円 国1/2

国指定重要文化財となっている「旧関川家住宅」の保存活用計画を策定します。（令和2年度から2か年で計画策定，令和4年度以降詳細設計，工事实施予定）

● 埋蔵文化財の保存

● 市史編さん

5,289千円

352千円

地域の資源を最大限に活かし、人や物が活発に交流する活力ある産業活動を実現します。

1 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち

(1) 大地の恵みを活かした農業の振興

- 農地の保全
- 農業基盤整備

市単土地改良事業	125,496千円
塩水化対策事業補助	11,000千円
仁ノ地区排水路整備事業	130,000千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業	128,000千円

国5/10, 県1.5/10

79,539千円
882,732千円

重P27

- 農業担い手育成

れんけいこうち合同就農相談会運営事業	3,000千円
新規就農者確保のため、れんけいこうち圏域内市町村と合同就農相談会を実施します。	
新規就農推進事業補助	12,356千円

県10/10, 2/3, 1/2

61,625千円

重P1

- 園芸産地の育成

園芸用ハウス整備事業補助	54,005千円
環境制御技術導入事業補助	5,687千円
農業用ハウス防災対策事業補助	20,520千円

県1/2, 2/5, 1/3

県1/2 (トンネル補助)

81,523千円

新規

災害に強い施設園芸産地づくりを進め、施設園芸の経営及び野菜等の安定供給を図るため、ハウスの被害防止計画に基づき実施するハウスの補強工事等の費用を補助します。



- 地域特性を活かす特色ある農業の展開

耕作放棄地産地化推進事業	630千円
れんけいこうち6次産業化推進事業	529千円

64,093千円

重P1

れんけいこうち圏域内の1次・2次・3次産業事業者のマッチング機会を拡大するために、6次産業化及び農商工連携に関するセミナーを開催します。

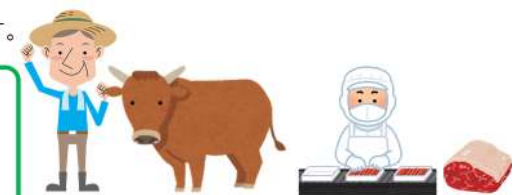
- 畜産農家の育成
- 災害復旧
- その他の農業振興対策

新食肉センター整備事業負担	184,500千円
---------------	-----------

704千円
24,400千円
646,502千円

高知県とJA等が設立した高知県食肉センター株式会社が設置・運営する新食肉センター建設費の一部を負担します。

【スケジュール】 令和2年度～令和3年度 建設工事 (全体事業費3,473,168千円)
 【費用負担方法】 センターのと畜部分割合75.52%について高知県が1/2, 市町村が1/2負担する。※
 (※市町村は人口及び飼養頭数割であん分)
 高知市負担額は353,817千円 (2か年で負担, 令和3年度は169,317千円【債務負担行為設定】)



(2) 山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振興

- 林業基盤整備 51,934千円
- 林業担い手育成 2,450千円
- 漁業基盤整備 188,959千円
 - 漁業生産基盤維持向上事業補助 3,333千円 市補助率 1/3
 - 浦戸漁港荷揚げ場において、水揚げ時にシラスイワシの魚体を直射日光や雨から守るため、高知県漁協が実施する上屋新設工事費の一部を補助します。
 - 春野漁港施設機能強化事業 150,000千円 国50%, 県30%
 - 春野漁港機能保全計画策定事業 4,500千円
- 漁業担い手育成 2,150千円
- 災害復旧 3,500千円

重P28

重P28

(3) 地場企業の強みを活かした産業の振興

- 地産外商・販路拡大の推進 47,238千円
 - 重P1 れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業 5,019千円

ビジネスフェア中四国に参加し、地場産品の販路拡大を目指すとともに、市内アンテナショップ内の「れんけいブース」で地場産品の知名度向上及び販売支援を行います。
 - 重P1 拡充 れんけいこうち伝統産業推進事業 10,387千円

圏域内の伝統的産品の知名度向上、販路拡大につなげるため、パンフレットを作成するとともに、新たに雑誌（サライ）の特集による販路拡大を図ります。
 - 重P1 れんけいこうち新市場開拓支援事業 26,544千円

バイヤー招聘による商談会を開催するとともに、首都圏の展示会に参加し、市場開拓を目指すとともに、浅草「まるごとにつぼん」にれんけいこうちとしてのアンテナショップを出店し、さらなる市場開拓を支援します。



● 産業立地推進事業

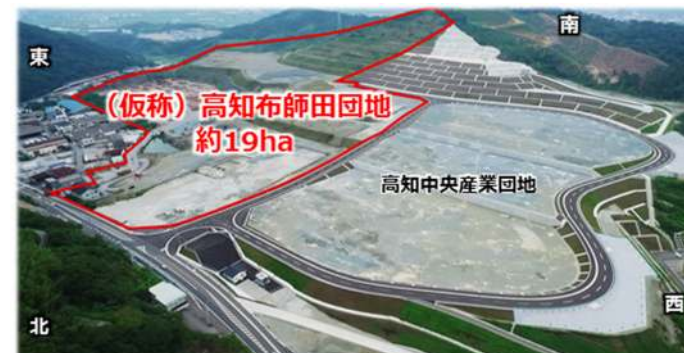
重P29

布師田産業団地開発事業

令和2年度は、基金で取得した用地を買い戻すとともに、道路等公共施設の整備に着手します。

1,331,678千円

	一般会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総事業費
国50%, 県市1/2等	◎布師田産業団地公共施設整備事業	248,430	664,900	299,400	1,212,730
県市1/2等	●布師田産業団地公共施設整備事業	591,900	676,200	125,900	1,394,000
県市1/2等	●布師田産業団地関連施設整備事業	75,800	61,300	44,600	181,700
	計	916,130	1,402,400	469,900	2,788,430
	特別会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総事業費
県市1/2等	●布師田産業団地開発事業	346,725	270,600	286,048	903,373
	総合計	1,262,855	1,673,000	755,948	3,691,803



- 商工業指導団体等補助
- 高知新港の利活用

8,538千円
476千円

2 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち

(1) 観光魅力創造・まごころ観光の推進

● 地域資源の魅力創出

420,783千円

重P30

2020よさこい応援・普及促進事業

13,215千円 国1/2

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の盛り上げに向け、「よさこい」＝「日本の祭り」としてブランド価値の向上を図り、よさこい発祥の地である本市の知名度向上及び観光誘客を図るため、実行委員会が7月に東京で実施する「プレミアムよさこいin東京2020」を通じて訪日海外メディア等に対しPRを行う経費の一部を負担します。



拡充

観光客誘致推進事業補助

107,500千円

観光宣伝事業や観光びらき事業とともに、よさこい全国大会や高知市納涼花火大会（安全対策補助2,500千円増額）などを実施し、観光客を誘致します。

重P1

れんけいこうち広域観光推進事業

8,981千円

圏域市町村を訪れる観光客の携帯電話位置情報の分析結果を基に、潜在観光資源の発掘や周遊ルートごとの具体的な観光プランを旅行商品として開発・販売し、県外からの誘客を図ります。

重P31

桂浜公園整備事業

80,000千円 県1/2

売店等をリノベーションして活用するために、建物を取得し、耐震補強設計等を行います。



● インバウンド観光の推進

108,533千円

重P1

れんけいこうち大型船舶寄港誘致推進事業

68,770千円

高知港に大型客船等が寄港する際に歓迎イベント等おもてなしを実施し、港の賑わいを図ります。また、大型客船の乗船客を圏域内に周遊させることで、圏域への経済波及・観光振興を図ります。



重P1

れんけいこうちインバウンド観光推進事業

37,252千円

通訳スタッフ常駐の観光案内所を常設し、圏域市町村と連携した観光PRを行います。



- 効果的な情報発信
- 受入態勢の充実
- 国民宿舎運営事業
- 収益事業

119,959千円
21,940千円
282,000千円
20,476,000千円

(2) 魅力あふれる商業の振興

● 商店街の活性化

高知大道芸フェス開催事業補助

2,250千円 **県1/2**

中心商店街各所で大道芸人によるパフォーマンスを実施することにより、中心市街地に人を呼び込み、賑わいを創出します。(実行委員会への補助)

空き店舗活用支援事業補助

5,000千円

空き店舗の解消を図るため、中心市街地等の空き店舗を活用した新規創業等の家賃の一部を助成します。

重P1

れんけいこうち空き店舗等情報発信事業

86千円

れんけいこうち圏域内の空き店舗等の情報を集約・情報発信します。

● 街路市の活性化

重P1

れんけいこうち日曜日出店事業

16,170千円

連携市町村が日曜市を活用した観光PRや地場産品等の販売を行い、圏域内の経済を活性化します。令和2年度は新たにアンケートを実施し、更なる活性化につなげます。



31,064千円

● 商業等経営基盤強化

● 卸売市場事業

● その他の商業振興

120,421千円
644,000千円
226,184千円

(3) 新たな事業の創出と企業誘致

● 創業・起業の促進

企業誘致推進・創業支援事業

1,320千円

誘致企業合同説明会や創業支援セミナーを開催し、雇用の場の確保及び産業の活性化につなげます。

1,320千円

● 企業誘致

企業立地助成金

120,000千円

120,000千円

(4) いきいきと働ける環境づくり

● 雇用・就職等の促進

● 勤労者福祉サービスの充実

勤労者交流館施設整備事業

10,000千円

老朽化したトイレの洋式化・乾式化・バリアフリー化を行い、利便性を高めます。

34,985千円
108,630千円



自然と人とまちが調和する安全で快適な都市空間を創出します。

1 便利で快適に暮らせるまち

(1) 地域特性を活かした、バランスのとれた都市の形成

●都市基盤整備

新規 大規模盛土造成地調査事業	6,000千円	国1/2
都市計画マスタープラン改訂事業	4,000千円	
立地適正化計画改訂事業	2,000千円	国1/2

193,139千円

重P33

●旭駅周辺市街地整備事業

旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業	142,100千円	国50%
下島土地区画整理事業	50,000千円	
中須賀土地区画整理事業	650,000千円	国50%, 55%
下島町都市再生住宅建設事業	560,000千円	国50%
下島町都市再生住宅整備事業	20,000千円	

1,422,100千円

【下島町都市再生住宅建設事業】

総事業費(継続費)	1,046,000
令和元年度	486,000
令和2年度	560,000

下島町都市再生住宅建設



鉄筋コンクリート造7階建 全戸数 56戸
基本・実施設計 (H28~H29)
建設工事 (R01~R02)
建設工事費: 1,008,524千円 (解体費除く)

下島土地区画整理事業



中須賀土地区画整理事業



26,034千円
415,607千円

●住居表示の推進

●都市と農山村交流の推進

(仮称) 地域活性化住宅整備事業 3,000千円 国1/2, 県1/4

移住等による農業後継者対策として春野関陽市営住宅1棟2戸を改修し、地域活性化住宅に転用します。(令和2年度は設計)

重P34

中山間地域活性化住宅整備事業 170,000千円 森林環境譲与税活用事業

土佐山地域での子育て世帯向け住宅整備を行います。

鏡文化ステーションR I O整備事業 12,600千円

老朽化した受変電設備等の改修工事を行います。



●中心市街地の活性化

●交通バリアフリーの推進

●多様で良質な住宅ストックの形成

●土地区画整理清算金事業

●その他の都市の形成

5,955千円
6,000千円
894,416千円
3,000千円
322,908千円

(2) 安全で円滑な交通体系の整備

● 街路整備

重P38	高知駅秦南町線街路整備	11,500千円	
	令和4年度の4車線供用開始を目指し、県市連携して取り組みます。		
重P39	愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備	300,000千円	国55%
重P40	曙町西横町線（中工区）街路整備	200,000千円	国55%
重P40	鴨部北城山線（第2工区）街路整備	200,000千円	国55%



● 道路新設改良

緊急地方道路整備事業	50,000千円	国50%
高知街4号線道路改良工事, 五台山防災道路設計等		
地方特定道路整備事業	50,000千円	
春野町5号線, 春野町6号線		
過疎地域道路整備	70,000千円	
鏡10号線・土佐山121号線・土佐山186号線		
道路構造物保全対策	17,000千円	



● 橋梁整備

過疎地域橋梁整備	120,000千円	国55%
橋梁修繕：砂瀬橋 ほか		
橋梁整備	115,000千円	国55%
長寿命化橋梁修繕	285,000千円	国55%
5年に一度の定期点検を計画的に行い、把握した健全度を基に予防的な修繕を行うことで、市民生活の安全安心を確保します。		
点検：352橋, 橋梁修繕：神田川橋・落合橋・鴨田75号線1号橋 ほか		



● 生活道路改良

拡充	市単道路改良	420,000千円	
	通学路安全対策	19,400千円	国55%

446,400千円

● 道路舗装

拡充	市単道路舗装	250,000千円
----	--------	-----------

260,000千円

● 道路網再編成

● 公共交通対策

生活バス路線運行維持補助	152,000千円
廃止路線代替バス運行助成	45,495千円
地域公共交通推進事業	39,450千円

30,000千円
282,661千円

●交通ターミナルの充実

施設整備

2,600千円

22,165千円

高知駅バスターミナルの照明のLED化を進めるとともに、舗装改修工事を行います。

●交通安全対策の推進

129,486千円

新規 安全運転サポート車普及促進事業

1,000千円

65歳～79歳の方を対象に自動ブレーキ等の安全運転支援機能つきの新車購入補助を行い、高齢ドライバーによる交通事故の減少を目指します。

重P41

新規 運転免許証返納促進事業

5,300千円

65歳以上の方を対象に「ナイスエイジですか」5,000円分の購入支援を行うことで免許証の自主返納を促し、交通事故の減少及び公共交通の利用促進を図ります。

●交通安全施設整備

43,000千円

●駐車場事業

411,000千円

●その他の交通対策

729,324千円

(3) 魅力あふれる都市美・水と緑の整備

●景観形成推進

18,092千円

●都市緑化対策

720,010千円

公園管理費

460,954千円

公園愛護会助成

22,701千円

●公園整備

147,500千円

東部総合運動公園都市計画基礎調査

500千円

東部総合運動公園の拡張整備に係る排水計画の検討を行います。

重P42

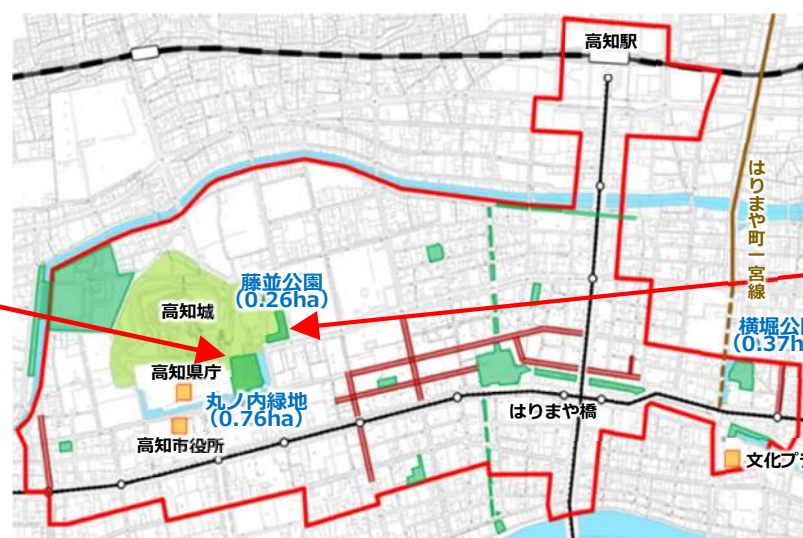
中心市街地都市公園整備事業

147,000千円

国45%



丸ノ内緑地



藤並公園 (0.26ha)

丸ノ内緑地 (0.76ha)

横堀公園 (0.37ha)



藤並公園

【R2事業内容】
・通路橋架設工事
・緑地整備工事

【R2事業内容】
・公園整備実施設計

●公園遊園整備改良

公園施設長寿命化計画策定事業	8,000千円	国50%
公園施設長寿命化整備事業	70,000千円	国50%
公園遊園整備改良事業	82,000千円	
公園施設防災機能強化事業	10,000千円	

170,000千円

ブロック塀等の安全対策工事を実施します。常盤公園・小倉町公園

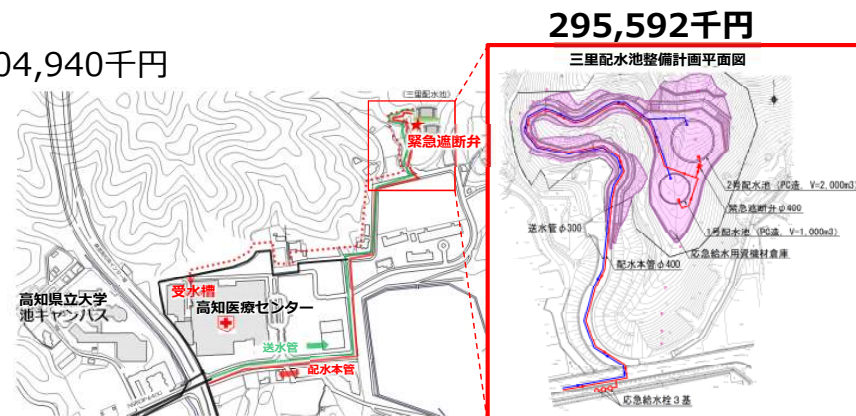
(4) 安全で安定した水道水の供給

●送配水施設整備事業

三里配水池整備 104,940千円

緊急遮断弁を設置し、災害時の飲料水を確保するとともに、災害拠点病院である高知医療センター等への応急給水を可能にします。

総事業費420,000千円：令和2年度から2か年継続事業



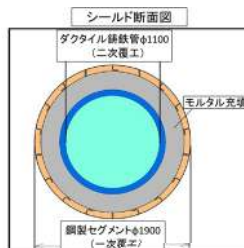
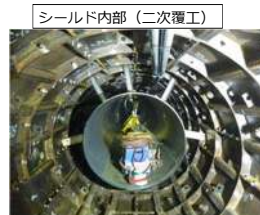
●漏水防止対策事業

●災害対策事業

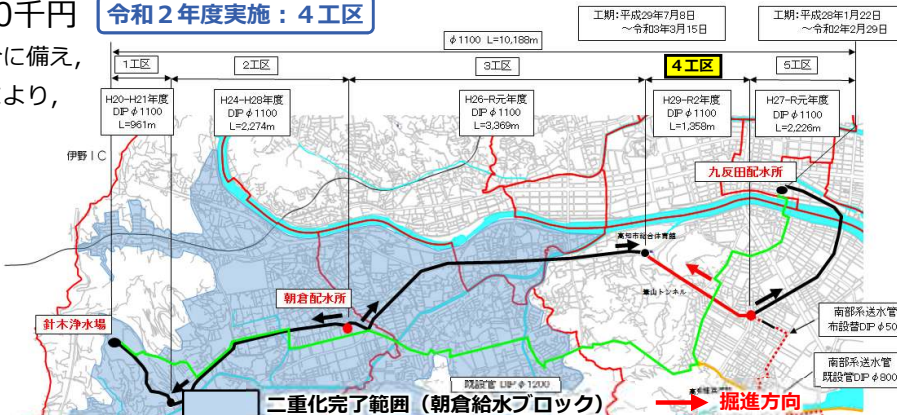
送水幹線二重化 871,000千円

今後、発生が危惧される南海トラフ地震や突発的な事故等により被災した場合に備え、旧高知市の給水区域の約3分の2に送水している送水幹線を二重化することにより、バックアップ機能の強化を図ります。

事業期間：平成18年度から令和2年度まで



令和2年度実施：4工区



207,050千円
2,753,353千円

479,653千円
1,402,700千円

919,187千円
11,794千円

重P43

- 基幹施設耐震化
- 管路耐震化
- 増補改良事業
- 水源地域対策事業

(5) その他の便利で快適に暮らせるまち

- 墓地
- 斎場

新規 斎場長寿命化整備調査事業

4,500千円

施設の長寿命化判断を踏まえた、施設整備計画の見直しをするために、躯体健全度調査を行います。

45,026千円
187,612千円

2 災害に強く、安全に暮らせるまち

(1) 命を守る対策の推進

● 建築物の耐震化促進

宿泊施設耐震対策緊急促進事業補助
三翠園の耐震改築工事に対し補助を行います。

288,583千円

国1/3, 県1/6

1,205,846千円

重P44

住宅耐震化推進事業

設計補助・改修補助：各400件

545,599千円

国1/2, 県1/4

老朽住宅除却事業

130,000千円

国1/2, 県1/4

住宅塀改修推進事業補助

7,175千円

国1/2, 県1/4

緊急輸送道路等沿道建築物耐震対策緊急促進事業

217,540千円

国1/3, 県1/4



● 橋梁耐震対策

薊野大橋落橋対策工事
月の瀬橋落橋対策工事

薊野大橋

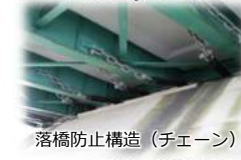


月の瀬橋



国50%

262,445千円



落橋防止構造（チェーン）

● がけくずれ住家防災事業

● 避難体制の強化

新規 民間活力活用津波避難施設整備促進事業

20,000千円

県1/2

50,000千円

新規 マンホールトイレ整備事業

19,000千円

179,741千円

平成29年から平成31年3月にかけて庁内プロジェクトチームで検討した内容に基づき、災害時のトイレ対策として、L1浸水区域外の主要な避難所39施設にマンホールトイレを整備します。



マンホールトイレ

● 雨水排水対策

拡充 市単河川水路整備事業

100,000千円

拡充 市単河川水路浚渫事業

90,000千円

排水機新設改良事業

350,000千円

市単河川浸水対策事業

513,000千円

1,418,018千円

重P45

重P46

福井第二排水機場浸水対策機械・電気設備・土木工事
一ツ橋排水機場浸水対策機械・電気設備・土木工事 等

福井第二排水機場



一ツ橋排水機場



- 鹿兒第二排水機場整備事業
- 有害物質の拡散・流出防止
- 農業用タンク津波対策事業補助
- 災害復旧

23,100千円
16,757千円 県1/2
37,000千円

(2) 消防・救急・医療体制の強化

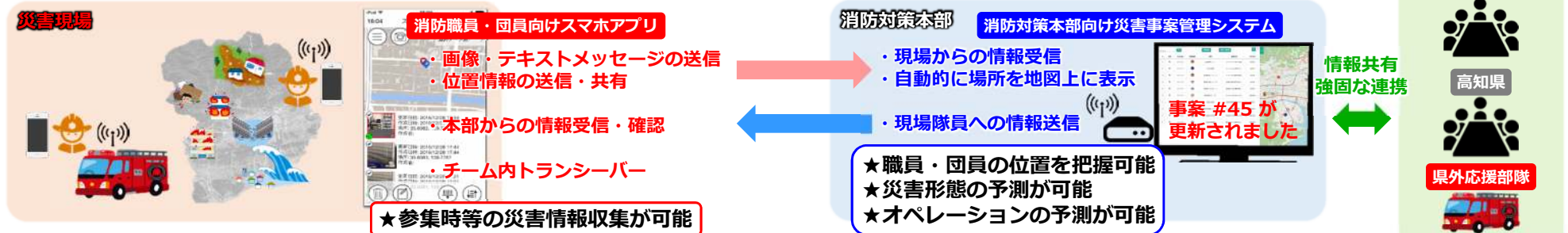
- 常備消防
- 非常備消防
- 消防施設整備

3,384,086千円
150,572千円
190,600千円

重P48 新規 消防対策本部機能強化事業

42,000千円

収集した被災状況の画像情報等を地図上に正確に整理・蓄積することで迅速な対応を可能にする災害時オペレーションシステムを導入します。



重P47 新規 御豊瀬分団屯所建設事業

60,000千円 国1/2

津波被害の軽減を目的に、浸水想定区域にある御豊瀬分団屯所を旧御豊瀬小学校プール跡に移転整備し、機能強化を図ります。

重P47 新規 南部分団屯所建設事業

7,600千円 国1/3

津波被害の軽減を目的に、浸水想定区域にある南部分団を高台に移転整備し、機能強化を図ります。令和2年度は用地を取得します。

- 消防車両整備
- 救急高度化推進事業
- 災害医療体制の確立

134,000千円
42,000千円
3,338千円

(3) 災害からの迅速な復旧

- 情報通信機能の確保

584,840千円

重P49 防災行政無線整備事業

537,200千円

災害時の迅速かつ正確な情報伝達機能確保のため、移動系防災行政無線のデジタル化を進めます。

民放ラジオ難聴地域解消事業 44,200千円

大規模災害時の停電や通信回線の途絶により情報伝達が困難な地域への情報伝達手段として活用できるコミュニティFMの可聴エリアを拡大するため、送信局（親局）を整備します。

【民放ラジオ難聴地域解消事業】

総事業費（継続費）	94,000
令和2年度	44,200
令和3年度	49,800

- 災害対応力の向上

新規 南海トラフ地震対策業務継続計画改訂事業

8,000千円 県1/2

- 地籍調査

18,796千円
162,325千円



健全な行財政運営の下で市民ニーズに的確に対応した独自の自治を進めます。

1 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち

(1) 多様な交流・連携の推進

●広域行政の推進

重P1 れんけいこうち統計データ活用事業 2,364千円

8,158千円

●産・学・官・民連携

重P51 **新規** 長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画推進事業 6,000千円

6,000千円

人口減少の進む長浜・御豊瀬・浦戸地区において市民との協働によるまちづくりを進めるため、令和2年3月に策定する地域振興計画に基づき、「地域の人材発掘・育成」、「こうち南フェス2020」、「地域めぐりガイド印刷」などを実施します。

●姉妹・友好都市交流

26,114千円

(2) 新しい人の流れを生み出す移住・定住の促進

●移住・定住の促進

重P1 れんけいこうち二段階移住PR事業 17,000千円

67,544千円

重P1 れんけいこうち二段階移住支援事業 17,000千円

二段階移住をPRするための効果的なプロモーションを実施するとともに、一段階目の住宅入居費用や引越し費用、県内市町村を巡る際のレンタカー補助を行うなど、本市を含む県内への定住をサポートします。

重P53 **新規** UIターン等支援事業補助 1,000千円 **県1/2**

県外在住の若者世代を対象に、県内企業の就職活動・住まい探しの際の交通費補助や、高知市に転入する際の引越し費用の補助を行い、UIターン等を促進します。

生涯活躍のまち推進事業 19,085千円 **国1/2, 県1/2**



(3) 市民から信頼される行政改革・財政の健全化

●行政改革

重P52 **新規** 業務量調査分析事業 15,000千円

15,870千円

●職員研修

25,232千円

●自治体コールセンター推進

93,163千円

●政策・施策評価

3,651千円

市民意識調査

3,651千円

●事務改善

878,659千円

電算管理

847,543千円

●情報公開

1,402千円

●広聴・広報

80,376千円

(4) 持続可能な公共施設の提供

●公共施設マネジメント推進

89,065千円

公共施設保全事業

10,000千円

V 令和元年度3月補正予算

■ 予算規模

(単位：千円，%)

区分	現計予算額	補正予算額	計	対前年同期比
一般会計	(150,110,124) 192,135,000	2,935,000	(153,045,124) 195,070,000	(95.4) 121.1
特別会計	94,917,492	歳入組替等	94,917,492	98.2
公共下水道事業会計	18,232,700	▲82,540	18,150,160	93.9

※上段（ ）書きは起債借換えによる影響額を除いた数値

■ 一般会計補正予算

(単位：千円，%)

歳入款別	現計予算額	補正予算額	計	対前年同期比
1 市税	45,600,000		45,600,000	100.0
2 地方譲与税	785,995	50,000	835,995	108.1
3 利子割交付金	170,000		170,000	130.8
4 配当割交付金	150,000		150,000	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	126,000		126,000	60.0
6 地方消費税交付金	6,380,000		6,380,000	99.7
7 ゴルフ場利用税交付金	9,000		9,000	90.0
8 自動車取得税交付金	85,000		85,000	53.1
9 環境性能割交付金	35,000		35,000	皆増
10 地方特例交付金	715,000		715,000	378.3
11 地方交付税	24,467,817	638,309	25,106,126	102.9
12 交通安全対策特別交付金	50,000		50,000	89.3
13 分担金及び負担金	1,469,467		1,469,467	69.7
14 使用料及び手数料	2,565,356	1,130	2,566,486	95.9
15 国庫支出金	33,543,915	821,481	34,365,396	103.8
16 県支出金	11,637,767	▲92,892	11,544,875	112.8
17 財産収入	275,135		275,135	83.1
18 寄附金	381,752	2,775	384,527	106.6
19 繰入金	4,203,944	▲421,601	3,782,343	91.7
20 繰越金	88,049	146,383	234,432	121.4
21 諸収入	2,260,103	193,215	2,453,318	83.0
22 市債	(15,110,900) 57,135,700	1,596,200	(15,110,900) 58,731,900	57.6 218.4
歳入合計	(150,110,200) 192,135,000		(153,045,200) 195,070,000	(95.4) 121.1

※上段（ ）書きは起債借換えによる影響額を除いた数値

(単位：千円，%)

歳出款別	現計予算額	補正予算額	計	対前年同期比
1 議会費	659,883		659,883	100.8
2 総務費	11,222,130	908,599	12,130,729	68.2
3 民生費	74,449,337	215,667	74,665,004	101.6
4 衛生費	11,185,367	43,832	11,229,199	105.4
5 労働費	143,500		143,500	91.4
6 農林水産業費	2,661,014	69,293	2,730,307	97.2
7 商工費	2,455,811	▲66,393	2,389,418	136.8
8 土木費	13,628,905	321,228	13,950,133	94.3
9 消防費	4,117,970		4,117,970	79.9
10 教育費	10,861,114	1,745,118	12,606,232	86.5
11 災害復旧費	527,603		527,603	149.3
12 公債費	(18,145,490) 60,170,366	▲302,344	(18,145,490) 59,868,022	99.7 317.5
13 予備費	52,000		52,000	100.0
歳出合計	(150,110,124) 192,135,000		(153,045,124) 195,070,000	(95.4) 121.1

※上段（ ）書きは起債借換えによる影響額を除いた数値

■ 主な内容

◆ : 令和2年度からの前倒し

(1) 県営事業負担金 635,979千円

◆ ● 港湾県営工事負担金	276,031千円
● 街路県営工事負担金	141,670千円
● 道路県営工事負担金	15,455千円
● 急傾斜地崩壊対策事業県営工事負担金	19,832千円
◆ ● 津波高潮防災県営工事負担金	123,200千円
● かんがい排水県営工事負担金	41,241千円
● 公園県営工事負担金	18,550千円

(2) 基金積立金 53,905千円

● 施設等整備基金積立金	2,275千円
● 廃棄物処理施設整備基金積立金	50,000千円
● 墓地基金積立金	1,130千円
● 文化振興基金積立金	500千円

(3) 補助・負担金等 ▲251,043千円

● 病院事業交付税負担金	390,085千円
● 生活バス路線運行維持費補助金	▲31,805千円
● 廃止路線代替バス運行費補助金	▲5,350千円
● 地域公共交通推進事業	▲5,922千円
● 窓口センター管理	12,730千円
◆ ● グループホーム等整備事業費補助金	25,200千円
● 認定こども園施設整備事業費補助金	▲327,014千円
● 住宅耐震化推進事業	▲236,205千円
● 農業用タンク津波対策事業費補助金（春野地域）	▲8,043千円
● 園芸用ハウス整備事業費補助金	▲25,002千円
● 企業立地助成金	▲84,000千円
● 県等派遣職員人件費負担金	44,283千円

(4) 公共事業等

1,929,892千円

◆ : 令和2年度からの前倒し

●新庁舎建設事業		(財源組替)
●都市計画		101,774千円
下島町都市再生住宅建設事業		
[継続費変更]		
	総事業費(継続費) 1,200,000	
	令和元年度 486,000	
	令和2年度 714,000	
	→	
	総事業費(継続費) 1,046,000	
	令和元年度 486,000	
	令和2年度 560,000	
公園施設長寿命化整備事業	▲41,394千円	
◆ 公園施設防災機能強化事業	155,400千円	
◆ 沖田公園整備事業	10,600千円	
竹島公園整備事業	▲6,743千円	
弥右衛門公園整備事業	▲16,089千円	
●農林水産		50,000千円
◆ 春野漁港施設機能強化事業	50,000千円	
●教育		1,778,118千円
◆ 防災機能強化事業(小学校・中学校・特別支援学校)	65,118千円	
空調設備整備事業(小学校・中学校)	43,000千円	
◆ 大規模改造事業(小学校・中学校)	420,000千円	
◆ G I G Aスクール構想推進事業	1,250,000千円	

(5) その他

566,267千円

●退職手当		467,000千円
●選挙		▲55,000千円
市議会議員選挙費	▲17,300千円	
市長選挙費	▲37,700千円	
●福祉		546,220千円
更生医療費	110,000千円	
介護給付・訓練等給付費	380,000千円	
児童扶養手当給付費	▲90,000千円	
児童手当給付費	▲94,475千円	
生活保護医療扶助費	▲200,000千円	
平成30年度生活保護費国庫負担金返還金	440,695千円	
●衛生		▲12,500千円
B型肝炎予防接種事業	▲3,000千円	
ヒブワクチン接種事業	▲4,500千円	
小児用肺炎球菌ワクチン接種事業	▲5,000千円	

●農林水産		3,097千円
多面的機能支払交付金返還金	3,097千円	
●教育		▲33,000千円
奨学資金	▲21,000千円	
要保護・準要保護生徒対策費	▲12,000千円	
●公債費		▲302,344千円
利子	▲302,344千円	
●国民健康保険事業特別会計 (特別会計)	(歳入組替)	▲34,083千円
繰出金	▲34,083千円	
●公共下水道事業		▲14,401千円
(公営企業会計) 収益の支出	(▲46,415千円)	
(公営企業会計) 資本の支出	(▲36,125千円)	
經常経費負担金	25,386千円	
公債費負担金	▲39,787千円	
●農業集落排水事業特別会計 (特別会計)	(歳入組替)	8,000千円
繰出金	8,000円	
●認証事務費等組替		▲6,722千円

VI 予算外議案

< 条例 > (28件)

- ① **高知市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 本市の機関が当該機関の保有する特定個人情報を利用することができる場合を追加するとともに、高齢者の医療の確保に関する法律の改正等に伴い、規定の整備を行います。
- ② **高知市職員定数条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 組織の効率化を目的として、上下水道事務部局の技術職員を市長事務部局に集約します。
- ③ **高知市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 地方公務員法の改正等に伴い、規定の整備を行います。
- ④ **高知市長等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 市長等の給料月額を市長にあつては10%、副市長、教育長、上下水道事業管理者及び常勤の監査委員にあつては5%減額することについて、令和3年3月31日まで引き続き延長します。
- ⑤ **高知市職員給与条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 任期付職員の給与の見直しを行います。
- ⑥ **高知市職員特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 交通を遮断することなく行う道路の維持修繕の作業に従事する職員に対する手当を新設します。
- ⑦ **高知市新庁舎整備基金条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 運用益金を経費に充当させることができるようにするとともに、高知市新庁舎整備基金の失効時期を定めます。
- ⑧ **高知市税条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 高知県税条例の改正等に伴い、規定の整理を行います。
- ⑨ **高知市手数料並びに延滞金条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正等に伴い、建築物エネルギー消費性能向上計画追加変更認定申請手数料の新設を行うとともに、規定の整備を行います。

- ⑩ **高知市印鑑条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 成年被後見人であっても意思能力を有する者は印鑑の登録を受けることができるようにするとともに、規定の整備を行います。
- ⑪ **高知市まちづくり活動検討委員会条例制定議案**
 - ・ 本市におけるまちづくり活動を推進するため、高知市まちづくり活動検討委員会を設置します。
- ⑫ **高知市無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例制定議案**
 - ・ 社会福祉法の改正に伴い、無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定めます。
- ⑬ **高知市老人憩の家条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 高知市長浜南部老人憩の家の位置の変更等をします。
- ⑭ **高知市老人福祉センター条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 高知市長浜老人福祉センターの位置の変更等をします。
- ⑮ **高知市成年後見制度利用促進審議会条例制定議案**
 - ・ 成年後見制度の利用の促進、成年後見制度利用促進計画の策定等を行うため、高知市成年後見制度利用促進審議会を設置します。
- ⑯ **高知市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 児童福祉法の改正に伴い、放課後児童支援員の資格に関する経過措置を令和7年3月31日まで5年間延長します。
- ⑰ **高知市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ⑱ **高知市国民健康保険条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 国民健康保険法施行令の改正等に伴い、保険料の基礎賦課限度額の引上げ及び保険料軽減対象世帯の拡大を行います。
- ⑲ **高知市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 食品衛生法の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ⑳ **高知市旅館業法施行条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 旅館業の施設の衛生措置の基準を改正します。
- ㉑ **高知市公衆浴場における配置及び衛生措置等の基準に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 一般公衆浴場の衛生措置の基準を改正します。

- ⑳ **高知市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ ペットボトルの処理を容器包装リサイクル法に基づく指定法人に変更することに伴い、規定の整備を行います。
- ㉑ **高知市浄化槽の保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 浄化槽法の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ㉒ **高知市中央卸売市場条例制定議案**
 - ・ 卸売市場法の改正に伴い、条例を制定します。
- ㉓ **高知市公設水産地方卸売市場条例制定議案**
 - ・ 卸売市場法の改正に伴い、条例を制定します。
- ㉔ **高知広域都市計画事業下島土地区画整理事業施行規程に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 土地区画整理法施行令の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ㉕ **高知広域都市計画事業中須賀土地区画整理事業施行規程に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 土地区画整理法施行令の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ㉖ **高知市都市公園条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 市長が都市公園内の工作物等を除却し、保管した場合の公示事項等を定めます。

< その他 > (5件)

- ① **包括外部監査契約締結議案**
 - ・ 令和2年度における包括外部監査契約を締結します。
- ② **市道路線の廃止に関する議案**
 - ・ 開発行為に伴う路線調整等に伴い、市道を廃止します。
- ③ **市道路線の認定に関する議案**
 - ・ 開発行為に伴う路線調整等に伴い、市道路線を新たに認定します。
- ④ **訴訟の提起について**
 - ・ 住宅新築資金等償還金滞納者に対する当該償還金の支払を求める訴訟を提起します。
- ⑤ **調停の申立てについて**
 - ・ 市営住宅使用料等滞納者3人に対し、市営住宅の滞納使用料等の支払請求及び明渡し請求に関する民事調停の申立てを行います。

< 報告 > (7件)

- ① **工事請負契約の一部変更についての市長専決処分の報告 6件**
 - ・ 高知市立学校空調設備第一区整備事業請負契約（第468回定例会・市第60号）
 - ・ 高知市立学校空調設備第二区整備事業請負契約（第468回定例会・市第61号）
 - ・ 高知市デジタル固定系防災行政無線整備工事請負契約（第470回定例会・市第79号）
 - ・ 潮江市民図書館耐震補強及び大規模改修工事請負契約（第470回定例会・市第80号）
 - ・ 旭駅周辺地区都市再生住宅（第二期棟）新築工事請負契約（第472回定例会・市第117号）
 - ・ 陸上競技場トラック等改良工事請負契約（第472回定例会・市第118号）
- ② **損害賠償の額の決定についての市長専決処分の報告**
 - ・ 6件の損害賠償の額の決定について、市長が専決処分を行いました。

Ⅶ 今後の財政収支見通し

現在取り組んでいる「高知市財政健全化プラン」において、令和4年度までに見込まれる収支不足の解消を重点的取組に掲げ、その取組のひとつとして中長期の財政収支見通しを毎年度作成することとしています。

【試算の前提条件】

- 【歳入】** 市 税：税制改正と決算状況をベースに直近の伸び率等を反映（景気の動向を受けやすい法人市民税は据置）
 交 付 税：普通交付税は地方財政計画と直近の算定結果を反映
- 【歳出】** 人 件 費：職員数を固定し定年退職見込みを反映（将来の人事院勧告は反映せず、退職手当はその他に反映）
 扶 助 費：生活保護は減少に転じているが、障がい者自立支援給付・医療助成は伸びているため、年+1.0%で見込む
 公 債 費：利率は基本1.0%で第3次実施計画等による投資事業をベースに令和元年度に実施する420億円の借換えを反映
 投資的経費：第3次実施計画等による投資事業を反映

【試算結果】

平成30年度決算及び令和元年度最終予算、令和2年度当初予算を反映し、令和3年度以降は上記の条件で試算した結果は以下のとおりです。（上段（ ）書きはプランの数値）

（単位：億円）

	H30決算	R1最終予算※	R2当初予算	R3	R4	合 計
歳入一般財源	(842) 850	(842) 857	(844) 847	(846) 850	(848) 851	(4,222) 4,255
うち市税	(451) 451	(456) 456	(456) 450	(450) 442	(454) 445	(2,267) 2,244
うち普通交付税	(224) 224	(225) 233	(216) 223	(220) 230	(218) 227	(1,103) 1,137
その他	(167) 175	(161) 168	(172) 174	(176) 178	(176) 179	(852) 874
歳出一般財源	(851) 845	(860) 873	(870) 855	(878) 867	(882) 867	(4,341) 4,307
消費的経費	(832) 833	(840) 853	(851) 837	(854) 843	(862) 847	(4,239) 4,213
うち人件費（退職手当除く）	(175) 169	(177) 178	(180) 204	(180) 204	(180) 204	(892) 959
うち扶助費	(170) 161	(171) 171	(174) 160	(175) 161	(177) 163	(867) 816
うち公債費	(170) 171	(173) 158	(172) 161	(173) 159	(176) 158	(864) 807
その他	(317) 332	(319) 346	(325) 312	(326) 319	(329) 322	(1,616) 1,631
投資的経費	(19) 12	(20) 20	(19) 18	(24) 24	(20) 20	(102) 94
収支差	(▲9) 5	(▲18) ▲16	(▲25) ▲9	(▲32) ▲17	(▲33) ▲16	(▲117) ▲53

※R1年度は3月補正後の最終予算ベースで歳入から財政調整基金を除いています。

+借換えによる公債費の減 42億円
 +交付税の増 34億円
 △会計年度任用職員人件費の増 7億円 などにより

プランから
 64億円の改善

[資料]

1 令和2年度当初予算 会計別予算規模

(単位：千円，%)

会計区分	令和2年度当初予算 A	令和元年度当初予算 B	増減 A-B	指数 A/B	
一般会計	147,600,000	148,000,000	▲400,000	99.7	
特別会計	卸売市場事業	644,000	684,000	▲40,000	94.2
	国民健康保険事業	34,845,000	35,215,000	▲370,000	98.9
	収益事業	20,476,000	20,518,000	▲42,000	99.8
	駐車場事業	411,000	584,000	▲173,000	70.4
	国民宿舎運営事業	282,000	346,000	▲64,000	81.5
	産業立地推進事業	362,000	742,000	▲380,000	48.8
	土地区画整理事業清算金	3,000	3,000	0	100.0
	へき地診療所事業	65,000	81,000	▲16,000	80.2
	農業集落排水事業	360,000	314,000	46,000	114.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	254,000	211,000	43,000	120.4
	介護保険事業	31,920,000	30,458,000	1,462,000	104.8
	後期高齢者医療事業	5,383,000	5,346,000	37,000	100.7
計(12会計)	95,005,000	94,502,000	503,000	100.5	
水道事業会計	11,877,200	12,261,400	▲384,200	96.9	
公共下水道事業会計	19,770,200	18,232,700	1,537,500	108.4	
総計	274,252,400	272,996,100	1,256,300	100.5	
重複額	14,859,053	14,886,687	▲27,634	99.8	
純計	259,393,347	258,109,413	1,283,934	100.5	

2 一般会計款別歳入

(単位：千円，%)

区分	令和2年度当初予算 A	令和元年度当初予算 B	増減 A-B	指数 A/B
1 市税	45,000,000	45,600,000	▲600,000	98.7
2 地方譲与税	870,538	762,394	108,144	114.2
3 利子割交付金	50,000	170,000	▲120,000	29.4
4 配当割交付金	140,000	150,000	▲10,000	93.3
5 株式等譲渡所得割交付金	52,000	126,000	▲74,000	41.3
6 法人事業税交付金	395,000	-	395,000	皆増
7 地方消費税交付金	7,710,000	6,380,000	1,330,000	120.8
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	9,000	1,000	111.1
9 環境性能割交付金	53,000	35,000	18,000	151.4
10 地方特例交付金	229,000	715,000	▲486,000	32.0
11 地方交付税	24,200,000	24,350,000	▲150,000	99.4
12 交通安全対策特別交付金	43,000	50,000	▲7,000	86.0
13 分担金及び負担金	872,852	1,460,962	▲588,110	59.7
14 使用料及び手数料	2,507,101	2,565,356	▲58,255	97.7
15 国庫支出金	33,012,348	32,898,432	113,916	100.3
16 県支出金	12,026,692	11,524,544	502,148	104.4
17 財産収入	235,692	275,130	▲39,438	85.7
18 寄附金	412,371	361,081	51,290	114.2
19 繰入金	2,818,161	4,163,150	▲1,344,989	67.7
20 繰越金	10	10	0	100.0
21 諸収入	2,315,635	2,239,441	76,194	103.4
22 市債	14,646,600	14,079,500	567,100	104.0
# 自動車取得税交付金	-	85,000	▲85,000	皆減
歳入合計	147,600,000	148,000,000	▲400,000	99.7

3 一般会計款別歳出

(単位：千円，%)

区分	令和2年度当初予算 A	令和元年度当初予算 B	増減 A-B	指数 A/B
1 議会費	665,007	661,991	3,016	100.5
2 総務費	10,271,852	11,139,669	▲867,817	92.2
3 民生費	74,160,049	74,376,462	▲216,413	99.7
4 衛生費	9,957,471	10,886,803	▲929,332	91.5
5 労働費	143,615	143,277	338	100.2
6 農林水産業費	2,858,087	2,503,214	354,873	114.2
7 商工費	2,839,020	2,401,697	437,323	118.2
8 土木費	13,961,883	12,837,486	1,124,397	108.8
9 消防費	3,907,758	4,036,246	▲128,488	96.8
10 教育費	11,319,539	10,746,165	573,374	105.3
11 災害復旧費	64,900	69,500	▲4,600	93.4
12 公債費	17,398,819	18,145,490	▲746,671	95.9
13 予備費	52,000	52,000	0	100.0
歳出合計	147,600,000	148,000,000	▲400,000	99.7

4 一般会計公共事業の概要

(単位：千円，%)

区分	令和2年度当初予算 A	令和元年度当初予算 B	増減 A-B	指数 A/B
補助事業	6,256,168	6,671,995	▲415,827	93.8
単独事業	9,754,315	9,121,879	632,436	106.9
県営工事負担金	100	100	0	100.0
計	16,010,583	15,793,974	216,609	101.4